

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	580,089	流動負債	340,331
現金預金	5,719	買掛金	303,512
売掛金	309,104	未払金	1,550
商品	25,659	未払法人税等	13,000
短期貸付	237,250	未払消費税	4,003
その他の	2,356	未払費用	3,328
		預り金	327
		賞与引当金	11,360
		役員賞与引当金	3,250
固定資産	6,183	固定負債	28,119
有形固定資産	337	退職給付引当金	18,673
車両運搬具	32	撤去費用引当金	9,146
工具器具備品	304	長期未払金	300
		負債合計	368,451
投資その他の資産	5,845	純資産の部	
差入保証金	9	株主資本	217,821
その他	5,836	資本金	40,000
		利益剰余金	177,821
		利益準備金	376
		その他利益剰余金	177,445
		繰越利益剰余金	177,445
		純資産合計	217,821
資産合計	586,272	負債及び純資産合計	586,272

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式 …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純
等以外のもの …………… 資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により
算定)

市場価格のない株式等 …………… 移動平均法による原価法

(2) 貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によってお
ります。ただし、車両、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年
4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額
に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内
の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理
することとしております。

4. その他重要な会計方針に係る事項

(1) 重要なリース取引の処理方法

借手としてのリース及び貸手としてのリースの双方の場合において、リース物件の所有権が
借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借
取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 113,216千円

2. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 502,872千円

短期金銭債務 4,216千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 2,722円77銭

2. 1株当たり当期純利益 227円24銭

(当期純損益金額)

当期純利益 18,179千円